

今回の予算の主要な事項について

〔注： は新規施策分〕
は大幅増額分〕

【県民の安全・安心の確保のための重点対策】

1 県単独緊急防災・減災対策事業 69億6,806万円
（「県立学校校舎等整備事業費」12億7,415万円含む）

(1) 緊急避難道路の確保

【防災・減災強化枠対象事業】

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 20億5,900万円

東南海・南海地震等の大規模地震や、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

- 鳥井喜木津線(伊方町) など 82か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

【防災・減災強化枠対象事業】

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 9億3,521万円

東南海・南海地震等の大規模地震や津波被害に対応するため、原発から半径30km圏域内及び、津波浸水想定区域内等の県管理道路等を対象に、法面防災や橋りょう補修、海拔標示の設置等を行う。

- 原発避難道路防災・減災対策
 - 鳥井喜木津線(伊方町) など 22か所
- 津波避難道路防災・減災対策
 - 吉田宇和島線(宇和島市) など 28か所
- 地震関連道路防災・減災対策
 - 松山港内宮線(松山市) など 24か所

【防災・減災強化枠対象事業】

地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費(土木部 砂防課) 1億6,200万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設に階段工等を整備する。

- 白石地区(八幡浜市) など 23か所

(2) 津波避難路等の整備支援

【防災・減災強化枠対象事業】

緊急津波対策推進事業費(県民環境部 危機管理課) 1億91万円

津波対策の推進を図るため、宇和海沿岸5市町が行う津波から「逃げる」ために必要な避難路等の整備に対し、補助する。

- 交付対象 宇和海沿岸5市町
- 補助対象 避難路の舗装、階段、手すりや外灯の整備 など
- 補助率 県1/2(補助限度額 100万円/1か所)
- 実施期間 24～25年度

(3) 防災施設の緊急整備

【防災・減災強化枠対象事業】

河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 5億5,600万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修等を行う。

肱川(西予市) など 22か所

【防災・減災強化枠対象事業】

河川構造物耐震化推進事業費(土木部 河川課) 3億2,000万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、水門・樋門の耐震化を推進するとともに、ダム施設の確実な機能維持のため、非常用電源の確保を図る。

水門・樋門耐震化点検 : 深井川樋門(大洲市) など 7か所

水門・樋門耐震化事業 : 東川樋門(新居浜市) など 15か所

ダム施設地震対策強化事業 : 須賀川ダム(宇和島市) 非常用電源設備整備

【防災・減災強化枠対象事業】

海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億5,000万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸の補強等を行う。

三崎港海岸(伊方町) など 7か所

【防災・減災強化枠対象事業】

農地海岸津波防災緊急対策事業費(農林水産部 農地整備課) 8,200万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、津波による浸水被害を防止するため、陸こうの改修等を行う。

海岸保全施設診断 : 三芳地区(西条市) など 39か所

海岸保全施設改修・補修 : 4か所

鋼製スライド式ゲートへの改修 : 家串地区(愛南町) など 25か所

【防災・減災強化枠対象事業】

港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億5,000万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し、機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

東予港(西条市) など 7か所

負担区分 県2/3 市1/3

【防災・減災強化枠対象事業】

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億4,100万円

東南海・南海地震等の大規模地震や集中豪雨等に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。

西組地区(内子町) など 44か所

補助率 県3/5

【防災・減災強化枠対象事業】

県営漁港緊急防災減災対策事業費(農林水産部 漁港課) 800万円

国の補助事業採択要件を満たさない漁港施設及び漁港海岸施設の防災機能強化を図る。

本浦漁港(宇和島市)消波工、防潮壁工 など

【防災・減災強化枠対象事業】

荒廃溪流緊急対策事業費(土木部 砂防課)

6億4,979万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、緊急輸送道路をはじめとする避難路や避難場所を保全する箇所において、土砂災害対策を行う。

□ 峰地区(西条市) など 36か所

【防災・減災強化枠対象事業】

民活河床掘削推進事業費(土木部 河川課)

2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込める箇所について、民間活力を導入して効率的な河床掘削と土砂の有効利用を行う。

事業内容 県が雑草やゴミ等を含む表土の撤去を実施した後、ゼロ予算事業で民間企業が土砂を撤去

対象箇所 国領川、中山川、加茂川

事業手法

□ 公募方式 河床掘削の代行工事を条件として採取を希望する民間企業を公募

(4) 津波対策の調査

【防災・減災強化枠対象事業】

海岸施設等津波対策検討費(農林水産部 漁港課)

3,400万円

海岸施設等津波対策検討費(土木部 港湾海岸課)

2,600万円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、県内の海岸を対象とした津波シミュレーションを実施し、海岸保全施設の津波対策を検討する。

【防災・減災強化枠対象事業】

河川津波遡上対策調査費(土木部 河川課)

2億円

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、津波遡上による河川構造物への影響を把握するため、津波遡上調査を実施し、対策を検討する。

□ 背後地に人家連担地区や公共施設等がある河川 来村川(宇和島市) など 40河川

2 県立学校校舎等の耐震化の加速

【防災・減災強化枠対象事業】

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

12億7,415万円

東日本大震災を踏まえ、改築整備・補強工事など特別支援学校の耐震化を加速する。
(平成27年度末:耐震化率100%を目標)

改築(1校1棟)

(学校名)

(対象建物)

(現行)
(建築年度・構造)

(改築計画)
(構造・面積)

みなら特別支援 普通教棟

S47 RC2F

W2F 1,766㎡

耐震補強工事(4校6棟)

改修設計(4校10棟)

非構造部材の耐震対策(3校)

3 災害対応力の強化

(1) 避難訓練等の実施

【防災・減災強化枠対象事業】

津波避難訓練モデル事業費(県民環境部 危機管理課) 117万円

県内臨海地域の防災力の向上を図るため、津波被害が想定されている宇和海沿岸地域の市町と県が合同でモデル的に津波避難訓練を実施する。

□ 情報伝達訓練、住民避難訓練、津波対策に関する講演等の開催 など

【防災・減災強化枠対象事業】

原子力災害広域避難対策検討費(県民環境部 原子力安全対策課) 4,000万円

伊方原子力発電所の不測の事故に備え、避難対象となる市町における広域避難シミュレーションを行う。

事業内容 避難シミュレーションを行う際に必要な基礎資料の収集
交通・災害時要援護者避難シミュレーション等の実施
負担区分 国10/10

(2) 地震被害想定調査

【防災・減災強化枠対象事業】

地震被害想定調査費(県民環境部 危機管理課) 1億1,240万円

東日本大震災を踏まえ、12～13年度に実施した地震被害想定を見直し、本県の防災対策の立案に活用する。

□ 県地震被害調査検討委員会の設置
□ 構成 6人(学識経験者)

□ 地震被害想定調査

□ 調査期間 24～25年度

□ 内容 基礎資料の収集、被害想定(自然現象の想定)

(3) 災害活動用資機材の整備

環境放射線機器緊急整備費(2月補正)(県民環境部 原子力安全対策課)

4億7,280万円

原子力災害に備えた防災対策地域の10kmから30kmへの拡大に伴い、放射線監視体制の強化を図るため、モニタリングポスト等を増設する。

□ 整備機器

□ モニタリングポスト 12式

□ 気象観測装置 12式

□ 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

原子力防災資機材等緊急整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

1億4,317万円

新たに伊方原子力発電所の防災対策地域となった5市町等に、緊急時に必要な防災資機材を整備する。

緊急時連絡網整備等事業

□ 国、県 防災対策地域内の5市町等を結ぶ緊急時連絡網の整備(IP電話 など)

防災活動資機材等整備事業

防災活動資機材整備事業

□ 防災対策地域内となった5市町等への資機材の整備(デジタル式警報線量計 など)

緊急時医療施設等整備事業

□ 2次被ばく医療機関等への医療用資機材の整備(ホールボディカウンター)

オフサイトセンター運営事業

□ 新たに防災対策地域内となった5市町へのテレビ会議システムの整備

非常用通信設備整備事業

□ 県庁舎への衛星専用回線による固定式衛星電話の整備

負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

災害対策用活動機材等整備費(警察本部)

1,803万円

災害発生初期段階における迅速な救出活動及び通信機能の確保に必要な資機材を整備する。

災害対策用衛星電話 11式

発動発電機付投光器 13式

エアージャッキ 13式

【防災・減災強化枠対象事業】

災害医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課)

601万円

災害派遣医療チーム(DMAT)の活動支援や災害拠点病院等県内医療機関における災害時の医療救護体制の強化を行う。

DMAT活動支援事業

DMATの活動経費に係る費用弁償等

防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)

愛媛DMAT連絡協議会の運営(年2回)

□ 構成 15人(DMAT指定病院、消防 など)

災害医療体制強化事業

県災害医療対策協議会の運営(年2回)

□ 構成 18人(災害拠点病院、県医師会等関係機関、消防、警察、自衛隊)

地域災害医療対策会議(仮称)の設置(年3回×6保健所)

□ 構成 災害拠点病院、公立病院、都市医師会、消防、市町 など

災害時本部機能強化事業(情報通信機器の整備)

(地域医療再生基金を充当)

地域別災害医療従事者研修の実施(東・中・南予各1回)

□ 県災害医療研修の実施(年1回)

【防災・減災強化枠対象事業】

災害情報収集活動用資機材整備費(県民環境部 危機管理課)

1,499万円

大規模災害発災直後から、県災害対策本部において被災現場の状況を迅速・確実に把握できるよう、連絡機材と情報収集活動車の整備を行う。

衛星携帯電話整備

□ 整備箇所 本庁及び地方局、支局(6か所)

□ 整備内容 23式(衛星携帯電話、太陽光パネル・蓄電池 など)

情報収集活動車整備

□ 整備箇所 本庁(危機管理課)

□ 整備内容 1台

(4) 県庁施設等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

県庁第一別館耐震改修事業費(総務部 総務管理課) 1億5,582万円
 (債務負担行為限度額 22億9,532万円)

災害時の防災拠点として重要な県庁第一別館の耐震改修工事を実施する。

第一別館 SRC11階 地下3階 (建築年度 昭和55年)
 事業期間 24~26年度
 負担区分 国6/10 県4/10

今治警察署庁舎等整備費(警察本部) 2億7,711万円
 (債務負担行為限度額 14億8,370万円)

規模・構造	庁舎	鉄筋コンクリート造6階建	4,952.40㎡
	車庫・霊安室	鉄骨造2階建	980.00㎡
事業期間	署長宿舎	木造2階建(1階)	105.99㎡
	副署長宿舎	木造2階建(2階)	72.87㎡
	23年10月~26年10月		

医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 12億859万円

医療機関が行う耐震化整備事業に対し助成を行う。

(病院名)	(整備区分)	(整備後病床数)
南松山病院	一部建替	162床
大洲中央病院	全面建替	198床
奥島病院	耐震補強	184床
市立八幡浜総合病院	全面建替	227床

(医療施設耐震化臨時特例基金及び地域医療再生基金を充当)

4 地域防災力の向上

(1) 自主防災組織の活性化

【防災・減災強化枠対象事業】

防災士養成促進事業費(県民環境部 危機管理課) 557万円

自主防災組織活動の活性化を図るとともに、自主防災組織の核となる人材を養成するため、防災士養成講座を開催する。

対象者	自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(500人)
開催場所	各地方局・支局(5か所、各100人)
開催日数	3日間
内容	13講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営など)
協力機関	愛媛大学、県社会福祉協議会、日本赤十字社愛媛県支部
実施期間	3年間(23~25年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

自主防災組織強化事業費(県民環境部 危機管理課)

204万円

自主防災組織の活性化や地域住民の防災に対する意識を高めるため、リーダー及び構成員を対象に、研修、訓練を行う。

- 事業主体 市町
- 事業内容 市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等に県が専門家等を派遣(1事業3人まで)

(2) 学校防災力の強化

【防災・減災強化枠対象事業】

学校総合防災力強化推進事業費(教育委員会 保健体育課)

688万円

地域との連携による総合的な防災力の強化を図るため、児童生徒等の発達段階に応じた防災教育を推進するとともに、各学校の防災管理者を育成する。

- 学校防災教育実践モデル校研究推進事業
 - 対象 8校(東・中・南予の小中学校各1校、県立学校1校、特別支援学校1校)
 - 内容 連絡協議会の開催(3回)、防災エキスパート出前講座の開催(8回)、防災教育研修会の開催(1回)、緊急地震速報受信システムの整備 など
- 学校防災アドバイザー派遣事業
 - 対象 20市町
 - 内容 防災の専門家からの指導助言、各校の危機管理マニュアル等の改善
- 防災管理者研修会(東・中・南予各1回)
 - 対象 599人(県下全ての公立学校各校1人)
 - 講師 大学教授、消防士 など
- 学校防災教育推進委員会(6回)
 - 委員 10人(学識経験者、学校関係者、防災担当部局、教育委員会 など)
 - 内容 防災教育の推進方法等の検討

【防災・減災強化枠対象事業】

児童生徒等放射線被ばく防護対策研修事業費(教育委員会 保健体育課)

358万円

放射線に対する理解と知識の普及を図るため、学校医、養護教諭等に対する研修を行う。

- 対象者 学校医、養護教諭 など
- 内容 放射線と学校における健康管理 など
- 回数 東・中・南予各1回

5 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

被災地学校修学旅行支援事業費(経済労働部 観光物産課)

6,328万円

被災地の高等学校等が、本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合に、経費の一部を助成する。

- 対象者 修学旅行斡旋・催行旅行者
- 対象事業 被災地域の中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校が、24年度中に実施する修学旅行で、県内での宿泊を伴うもの
- 対象経費 修学旅行経費(往復交通費、県内宿泊費)
- 補助率 県1/2(上限 生徒及び引率職員1人当たり5万円)
- (えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

災害ボランティア派遣費(保健福祉部 保健福祉課)

852万円

被災地の復旧支援を行うため、災害ボランティアを派遣する。

実施主体 県、県社会福祉協議会
派遣先 現地のニーズ情報等を踏まえて決定
運行回数 年12回(大型バス1台)
派遣人数 240人
(えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

被災者等支援緊急対策事業費(保健福祉部 保健福祉課)

1,000万円

被災者等のニーズに基づき、えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会が緊急に実施する必要があると認めた事業を行う。

緊急支援メニュー
県内に避難してきた被災者に対する緊急支援
被災地における被災者への緊急支援
被災地の産業や被災者を元気づけるための緊急支援 など
(えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

【「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指して】

1 生き活きとした愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 活力ある産業づくり

【公約実現枠対象事業】

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業創出課) 2,368万円

県内ものづくり企業の優れた技術力の情報発信や展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内企業の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。
愛媛ものづくり企業すぐ技データベース(23年度:113社、148技術登録)の追加募集及び管理運営
全国に誇れる技術や製品を有する県内の製造業者を対象に掲載企業を追加募集・選定
英語版情報発信パンフレットの作成 など
大型展示会への出展(2回)
大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング

炭素繊維関連産業創出事業費(経済労働部 産業創出課)

130万円

県内大手炭素繊維メーカーの協力の下、愛媛大学等と連携しながら県内企業の技術開発を支援するとともに、新たな参入企業を発掘する。

技術開発支援
内容 愛媛大学等と連携しながら、企業と共同で技術開発を実施
件数 2件程度
新たな参入企業を発掘
内容 炭素繊維メーカーの技術者を招いた研究会の開催(1回 松山市)
企業訪問 など

【公約実現枠対象事業】

農商工ビジネス連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

1,597万円

農商工連携ビジネスの一層の促進を図るため、交流会や展示会への出展支援などにより、単一の連携からプロジェクト間や地域を巻き込んだ連携に拡張する。

ネットワーク運営事業
農商工連携ビジネスネットワークの設置、運営会議の開催(3回程度)
情報共有システムの整備
ネットワーク交流事業
会員交流会(1回)、現地交流会(東・中予1回、南予1回)
ネットワークサポート事業
戦略会議の開催(3回程度)、専門部会の開催(3回程度)
ビジネスプロデューサーの設置(1人)
ネットワークフォローアップ事業
首都圏大型展示会への出展(1回)、新商品オーディションの開催(1回)

東アジア経済交流促進事業費(経済労働部 産業政策課)

632万円

更なる経済交流の促進を図るため、上海の大型展示会等における知事のトップセールスや大連アートフェスティバルへの書道パフォーマンスの派遣等を行う。

大型食品展示会「Food&Drink2012」への出展
時期 24年11月頃
場所 上海マート(上海中心部の大規模展示場)
大連アートフェスティバルへの県立三島高校書道部の派遣等
時期 24年9月頃
派遣人数 10人(学生8人、引率教諭2人)
場所 大連市内

【公約実現枠対象事業】

四国4県東アジア販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課)

604万円

著しい成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域をターゲットに、四国4県共同で食品、酒類等の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を目指す。

- 四国4県中国販路開拓事業
 - 四国4県合同商談会、継続的な販路開拓支援、現地バイヤー等の招へい など
- 県産品販路開拓サポート事業
 - 商談設定サポート、見本市への出展サポート など
- 「伊勢丹シンガポール四国フェア」開催事業
 - 時期 24年5月頃
 - 場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店

えひめ企業誘致アクション事業費(経済労働部 産業政策課)

1,370万円

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、知事による企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2012 in Tokyo」の開催(1回)
 - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介やマッチングの専門家による県内企業のPRを実施
- えひめ東京ランチネットワークの構築(1回)
 - 知事や市町長と県内に本社のある企業の東京事業所長等との意見交換会
- 企業誘致アドバイザーによる情報収集力の向上
 - 企業誘致アドバイザーの配置(県東京事務所2人、県大阪事務所1人)

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

550億6,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	30億円 (150億円)
安定	建設産業短期資金	1億円 (5億円)
資金	季節資金(夏季)	12.5億円 (50億円)
	小口資金	0.5億円 (1.5億円)
	小口零細企業資金	10億円 (30億円)
	チャレンジ企業支援資金	7億円 (15億円)
	新事業創出支援資金	2億円 (5億円)
	緊急経済対策特別支援資金	128億円 (320億円)
	雇用促進支援資金	0.8億円 (2億円)
	建設産業新分野進出等支援資金	2億円 (5億円)
	災害関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付残高分預託		354.8億円
	合計	550.6億円 (588.5億円)

(2) 産業を担う人づくり

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)

12億2,678万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職した非正規労働者、中高年齢者、東日本大震災等の影響による失業者などの雇用創出・人材育成の取組みを促進する。

- 雇用期間 1年以内(被災求職者は更新可)

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)

8億7,785万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する離職した非正規労働者、中高年齢者、東日本大震災等の影響による失業者などの雇用創出・人材育成の取組みを支援する。

- 補助要件 雇用期間1年以内(被災求職者は更新可)
- 補助率 県10/10

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

7,289万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の総合的な雇用支援、人材育成を図る。

ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)の概要

設置場所 松山市湊町 松山銀天街GET! 4F

運営体制 31人(センター長、キャリアコンサルタント、コーディネーター など)

実施事業

就職未内定者等の調査、若年者就職支援セミナー及び小規模会社説明会の開催

大学等の在学学生、未就職卒業者を対象とした「愛work就活倶楽部」の運営

フリーター、未就職卒業者を対象とした「愛work就活道場」の実施

「愛媛の企業マルワカリWEB」の拡充・強化

若者・中小企業マッチング交流会の開催 など

【公約実現枠対象事業】

若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費(経済労働部 労政雇用課)

741万円

非正規労働者となった若者の早期の正規雇用への転換を図る。

委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)

委託内容

就活再スタート応援月間の実施(2回)、就活再スタートセミナーの実施(8回)

中途採用を考えている企業の会社説明会の開催(10回)

フリーター向け相談DAYの実施(週1回)

フリーター脱出ガイド(仮称)の作成・配布(5,000部)

【公約実現枠対象事業】

高校生地域産業担い手育成事業費(教育委員会 高校教育課)

629万円

企業ニーズに応える職業人を育成するため、工業科設置高校と地域産業界が連携し、学校における専門的な知識や技術を習得するための実践的な取組みを実施する。

実施校 新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校、
八幡浜工業高校、吉田高校

事業内容

企業訪問によるニーズの把握

工業教育活性化委員会(3回)

構成 連携企業関係者、学校関係者等(各校10人程度)

企業と連携した実践的人材育成

内容 地場企業の見学(南予校の東予地区企業見学)

「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)、デュアルシステム(20日程度)

教育プログラムの作成

【公約実現枠対象事業】

未来のものづくり担い手育成事業費(経済労働部 労政雇用課)

342万円

地元企業への就業促進とものづくり産業の後継者育成を図るため、小、中、高校生を対象にものづくりの面白さを体感できる実践的な取組みを実施する。

熟練技能人材等の小、中、高等学校への派遣(90回 1校3回×30校)

愛媛の「すご技」セミナーの開催(3回)

職業体験フェアの開催(3回)

(3) 農林水産業の振興

【公約実現枠対象事業】

新規就農者拡大促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

2,630万円

新規就農の育成に取り組むJA等が実施する就農実践研修や就農定着に必要な農業用機械等の導入を支援する。

就農実践研修支援(2年間)	
事業主体	市町
実施主体	JA、農業法人
対象者	就農に向けての技術等の習得を希望する者
補助対象	研修を実施するための活動費や資材費、農業用機械等の導入に要する経費
補助率	県1/2以内(上限250万円)
就農定着支援	
事業主体	市町
実施主体	JA、農業法人
対象者	地域農業マスタープランに位置付けられた就農後5年以内の新規就農者
補助対象	共同利用のための農業用機械、施設等の導入に要する経費
補助率	県1/3以内(上限266万円)

【公約実現枠対象事業】

集落営農育成強化対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,485万円

地域農業を支える新たな集落営農組織の設立や既存組織の経営力強化、JA出資法人等の多様な担い手組織の育成を促進し、地域農業の維持・発展を図る。

育成強化支援事業	
事業主体	市町
実施主体	集落営農組織、集落
補助対象	既存組織の経営点検、経営強化計画作成 組織化を目指す集落の合意形成や人材育成 など
補助率	県1/3
JA法人等設立支援事業	
事業主体	市町
実施主体	JA出資法人 など
補助対象	JA出資法人等の設立に向けた活動、営農開始に伴う活動 など
補助率	県1/3
経営発展条件整備事業	
事業主体	市町
実施主体	集落営農組織、JA出資法人 など
補助対象	規模拡大や経営の多角化を図るための農業用機械、施設等の導入に要する経費
補助率	県1/3

【公約実現枠対象事業】

果樹戦略品種等供給力強化事業費(農林水産部 農産園芸課)

5,450万円

県果樹農業振興計画に基づき、戦略品種のブランド化を支援するとともに、周年供給・高品質生産体制や生産基盤等の整備を支援し、産地供給力等の強化を図る。

事業主体	市町
実施主体	生産組織、JA など
事業内容	戦略品種のブランド化を促進する改植や施設等の導入支援(15支部) 周年供給や高品質果実生産の促進に必要な施設等の導入支援(15支部) 省力・低コスト化、気象災害や鳥害防止等のための施設等の導入支援(15支部)
補助率	県1/3

葉たばこ廃作関連緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,900万円

葉たばこ廃作後の農地の適正な利用及び廃作を契機とした既存産地の再編を図るため、転換作物の円滑な導入・定着のための施設、機械の整備等を支援する。

- 葉たばこ廃作対策推進事業
 - 地区推進事業(3局、2支局)
 - 廃作後の農地活用、推進品目等の検討、後作物栽培技術実証
 - 高収益経営モデルの実証
- 葉たばこ廃作地域再生支援事業(9地区)
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、生産集団 など
 - 事業内容 転作物目の省力・低コスト化、高品質生産に必要な機械、施設等の整備
既存産地再編に必要な共同利用施設等の整備
 - 補助率 県1/3

愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費(農林水産部 畜産課)

1億3,084万円

消費者の健康志向の高まりや飼料価格の高騰を踏まえ、消費者ニーズに合った収益性の高い愛媛ブランド牛を開発する。

- 技術開発
 - 事業内容 和牛改良先進県からの優良雌牛の導入、飼育施設整備予定地の造成
肥育技術確立に向けた試験の実施
- 生産支援体制整備
 - 愛媛ブランド牛代理母牛支援体制指導事業
 - 事業内容 受精卵移植を行う酪農家のコーディネート活動
 - 委託先 県酪連
 - 愛媛ブランド牛代理母牛モデル育成事業
 - 事業内容 代理母牛を提供する酪農家への飼育経費の一部助成
 - 事業主体 県酪連
 - 補助率 定額(県10万円/頭 県酪連10万円/頭)
 - 愛媛ブランド牛生産者育成事業
 - 事業内容 生産流通体制構築に向けた活動経費の一部助成
 - 事業主体 農業団体、生産集団 など
 - 補助率 県1/2以内

森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)

17億5,202万円

森林そ生緊急対策基金を活用して、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

【公約実現枠対象事業】

地域水産物6次産業化推進事業費(農林水産部 水産課)

383万円

地域水産物を活用して、漁業者が実践する加工品の製造・販売等の6次産業化の取組みを支援する。

- 6次産業化推進協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、市町、愛媛大学、県漁連
- チャレンジセミナーの開催(年2回)
 - 参加者 漁業者、漁業関係者、市町、漁協
- 地域水産物6次産業化推進事業
 - 実施主体 漁業者グループ、漁業を営む法人、漁協 など
 - 対象経費
 - ソフト事業
 - 資格、技術の習得、加工品の開発、インターネット販売に要する経費 など
 - ハード事業
 - 加工品製造や魚体成分分析のための機材購入費 など
 - 補助率 ソフト事業 県10/10 ハード事業 県1/3

(4) 鳥獣害対策の強化

【公約実現枠対象事業】

有害鳥獣総合捕獲事業費(農林水産部 農産園芸課)

3,891万円

市町が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し補助する。

イノシシ等有害鳥獣捕獲事業	
内容	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に対する奨励金交付等に補助 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル(1万円/頭)、カラス(500円/羽)
補助率	県1/2以内
イノシシ緊急捕獲事業	
内容	イノシシの捕獲を強化するため、21年度の捕獲実績を超えるイノシシを捕獲した者に対する奨励金交付等に補助 イノシシ(1万円/頭)
補助率	県1/2以内
ニホンジカ緊急捕獲事業	
内容	ニホンジカの捕獲を強化するため、21年度の捕獲実績を超えるニホンジカを捕獲した者に対する奨励金交付等に補助 ニホンジカ(1万円/頭)
補助率	県1/2以内
(森林環境保全基金を一部充当)	

地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,343万円

市町による有害鳥獣捕獲隊等の組織化と地域住民の主体的な参加による鳥獣害を受けにくい集落づくりを支援し、地域ぐるみでの防止対策に取り組む。

捕獲隊支援事業	
事業主体	市町
実施主体	市町、市町鳥獣害対策協議会 など
事業内容	有害鳥獣捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲実施のための調査・検討経費に対する補助
補助率	県1/2以内(上限90万円)
集落づくり事業	
事業内容	地域住民の啓発(地域住民による座談会の開催、集落環境の調査 など) 被害防止対策の研修(侵入防止柵設置等に関する実地研修 など) 被害防止対策の現地実証(侵入防止柵の維持管理の取組体制整備 など)

(5) 愛媛ブランドの確立

【公約実現枠対象事業】

えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,105万円

県や農林水産団体等で組織するえひめ愛フード推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外並びに海外への販路開拓、売れる仕組みづくりに取り組む。

事業主体	えひめ愛フード推進機構
事業内容	えひめ愛フード推進機構の運営 「愛」あるブランドの認定・PR ホームページによる情報発信、ブランドマークの活用促進、PR活動 フォローアップ(認定製品の販売状況調査及び課題把握等) JR四国と連携したPR活動(愛トロッコ列車、主要駅フェア など)
販路開拓支援事業	トップセールスの充実(県外) 大都市圏におけるトップセールスの実施(東京、大阪、名古屋、東北 など) 大都市圏における「えひめ食の大使館」認定(首都圏、近畿圏) 商談会等の開催・出展 など 台湾等へのかんきつ輸出促進(海外) PR活動、販路開拓のための営業活動
地産地消の推進(県内)	「えひめスイーツ」プロジェクトの推進、「大街道マルシェ」の開催 えひめ「食」の料理コンクールの開催 メディアを活用したブランド製品のPR など
負担区分	県1/2(事業主体1/2)

【公約実現枠対象事業】

「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,460万円

首都圏の消費者に対する県産農林水産物の認知度向上・販売拡大につなげるため、期間限定で既存の民間店舗(カフェ)を広報媒体として活用し、インパクトのあるPRを行う。

期間	25年1月～3月(2週間程度)
内容	店舗を広報媒体としたPR 県産食材を活用したフードメニューやスイーツの開発・提供 えひめマルシェin表参道&商談会の開催

【公約実現枠対象事業】

愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

596万円

県畜産研究センター開発のブランド化有望商品(愛媛ブランド牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)のマーケティング戦略を検討・構築し、県内外での戦略的なPRを展開する。

愛媛の畜産物マーケティング戦略構築事業	愛媛ブランド牛の市場性に関する調査、分析 愛媛の畜産物のブランド化、PR戦略の検討
愛媛の畜産物情報発信事業	料理専門誌へのPR記事の掲載 ホームページからの情報発信 PR用映像素材の作成

愛媛県産材製品市場開拓促進事業費(農林水産部 林業政策課) 2,550万円

信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓と新たな商品・利用方法の開発に対する支援を行い、県産材利用の拡大を通じた林業経営の安定と森林整備の推進を図る。

- 販売体制整備事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 内容 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー等へのセールス など
 - 補助率 県1/2
 - 市場開拓推進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 内容 首都圏において新たな市場を開拓して販路を拡大するために、中京・関西圏までの輸送コストに比べて割高となる経費に対して補助
 - 補助率 1年目2,000円/・、2年目1,000円/・、3年目補助終了(自立)
 - 新たな県産材利用促進事業
 - 事業主体 公募により2件程度選定
 - 内容 民間企業等のアイデアを活用した新たな県産材利用商品や利用方法の開発費を補助(上限100万円)
 - 愛媛県産材販売促進事業
 - 内容 首都圏有力木材需要者に対する知事によるトップセールス
住宅メーカーや木材商社、プレカット工場など業種ごとのマッチング商談会
県産材の輸出に向けた情報収集
- (森林環境保全基金を充当)

【公約実現枠対象事業】

「愛育フィッシュ」普及推進事業費(農林水産部 漁政課) 420万円

- 養殖魚のイメージアップを図るため、広報PR活動を展開する。
- 生産地におけるイメージアップ事業
 - 「愛育フィッシュ舌品グルメチャンピオン(仮称)」の開催
 - 「愛育フィッシュ」普及推進プロジェクト運営事業
 - 首都圏等大消費地におけるイメージアップ方策の検討 など

【公約実現枠対象事業】

水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課) 5,574万円

愛媛産水産物輸出促進共同企業体(ナインウェーブ)等が行う中国への水産物輸出の取組みを支援する。

- 内容 新規顧客の開拓、中国で開催される漁業博覧会、商談会等への出展
現地メディア等を活用した宣伝プロモーションの実施 など
- 委託先 愛媛産水産物輸出促進共同企業体

【公約実現枠対象事業】

物産観光情報発信拠点整備事業費(経済労働部 観光物産課) 1,276万円

県産品の展示・販売及び本県観光に関する情報提供を行うとともに、市町の特産品等を展示・販売する物産観光情報発信拠点を新たに整備する。

- 委託先 (社)県観光物産協会(予定)
- 設置場所 松山市中心部
- 運営内容 県物産及び市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 など

【公約実現枠対象事業】

中部圏域販路拡大推進事業費(経済労働部 観光物産課) 255万円

名古屋にチャレンジショップ(物産・観光拠点)を新たに設置し、本県の物産・観光の情報発信強化及び販売促進を図る。

- 設置場所 名古屋市中心部
- 運営方法 民間委託
- 運営内容 PRセンターを利用した本県特産品等の展示・販売、観光案内
カフェ、マルシェを利用した県産品のPR など

(6) 観光立県えひめの推進

【公約実現枠対象事業】

愛媛県コンベンション誘致事業費(経済労働部 観光物産課) 1,126万円

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、経済効果の高いコンベンションの誘致活動を行う。

コンベンション開催支援事業	
対象者	コンベンション主催者
補助対象	県内宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション など
補助要件	市町などが助成する場合に限る
補助率	市町等の助成額の1/2以内(限度額 宿泊延べ人数に応じて5~50万円)

【公約実現枠対象事業】

修学旅行誘致推進事業費(経済労働部 観光物産課) 161万円

市町と連携し、モデルルートや新たな体験メニュー等を作成するなど、広域的な修学旅行の誘致を図る。

検討会の開催(2回)	
モデルルート・新たな体験メニュー等の検討 など	
修学旅行誘致活動	
モデルルートを掲載したパンフレット等を活用した旅行会社等への誘致活動	
市町等が行う旅行業者現地研修への補助	
補助率	県1/2

【公約実現枠対象事業】

愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費(経済労働部 観光物産課) 9,141万円

高速道路の宇和島延伸を契機に、宇和島圏域の4市町と連携して、宇和島圏域観光振興イベント「えひめ南予いやし博2012」を開催する。

宇和島圏域観光振興イベント実行委員会事業 (県1/2 地元4市町1/2)	
実行委員会運営	実行委員会(会長:知事)(2回)及び企画部会の開催(1回)
イベント準備・実施	プロデュース業務委託、イベント事業委託
広報宣伝	広報宣伝事業委託、誘客促進
会場修景	案内表示、誘導サイン等作成 など
運営・交通	ボランティア連絡会の運営、交通対策 など
地域参加促進	自主企画イベントの実施支援
企業等協力要請	企業等の訪問、協力要請活動
県事業(観光振興イベント推進費)	
宇和島事務所など推進体制の整備・運営	

('えひめ南予いやし博2012'の概要)	
日程	24年4月22日~11月4日
場所	宇和島圏域(宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町)
開催主体	宇和島圏域観光振興イベント実行委員会
開催方式	地域資源を活用したイベントを連続的に開催する広域連携観光プロモーション

【公約実現枠対象事業】

和紙芸術「密 空と海」展示整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 4,158万円

弘法大師空海の生涯を表現した和紙彫塑家・内海清美(うちうみきよはる)氏の作品「密 空と海」を歴史文化博物館に展示し、南予地域の観光振興を図る。

展示場所	県歴史文化博物館
展示作品	「密 空と海」(和紙人形を中心に音響や最新LEDを使用した総合芸術作品)
スケジュール	4月~9月上旬 改修・展示設営
	6月15日(空海の誕生日) プレイイベント
	9月上旬 オープニングイベント

【公約実現枠対象事業】

しまなみ海道魅力創出事業費(経済労働部 観光物産課)

366万円

「大・島博覧会(仮称)」の開催に向け、地元の気運醸成を図るとともに、しまなみ海道が「サイクリストの聖地」と認知されるようサイクリング環境の整備等に取り組む。

- 瀬戸内島しょ部フィールドワーク推進事業
 - 準備委員会(仮称)の設置
 - 構成 9人(県及び市町)
 - 内容 フィールドワーク(座談会)、シンポジウムの開催
- しまなみサイクリスト施設緊急整備事業
 - サイクルスタンド、パンク修理キット など
- しまなみサイクリング二次交通支援事業
 - 緊急雇用創出事業を活用したサイクルトレインの運行支援

(7) 国際観光・交流の推進

【公約実現枠対象事業】

松山空港国際線利用向上対策事業費(経済労働部 国際交流課)

1,583万円

上海便の増便に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施し、搭乗率の押し上げを図る。

- 中国インバウンド強化対策
 - 中国インバウンド・モデルツアー
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 旅行商品低廉化助成、観光施設優遇制度、広告宣伝 など
 - 中国インバウンド知名度向上強化
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 中国本土でのインターネット等メディアによる情報発信 など
- 中国アウトバウンド強化対策
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 中国特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
修学旅行支援対策
県外団体利用者確保対策(モニターツアー、旅行者アクセス支援)

【公約実現枠対象事業】

台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,117万円

台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や台湾チャーター便の運航促進等を図る。

- 台湾プロモーション活動推進事業
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 松山市及び広島県と連携し、台湾政府、台北市、中華航空等に対するプロモーション活動
- 台湾訪日教育旅行受入促進事業
 - 実施主体 (社)県観光物産協会(予定)
 - 内容 台湾の教育関係者を対象とした招へいツアーの実施 など
- アニメ映画を活用したインバウンド促進事業
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 アニメ映画「ももへの手紙」を活用し、舞台となった広島県、愛媛県、高知県が連携し、招へいツアーと現地メディアへの広告宣伝を実施
- 台湾チャーター促進事業
 - アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 台湾チャーターの県内旅行会社の企画促進
 - インバウンド
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 松山空港チャーター便利用の旅行商品に対するバス代助成

【公約実現枠対象事業】

台湾サイクリング交流事業費(経済労働部 国際交流課)

1,112万円

- 台湾とのサイクリングによる交流を促進し、本県のサイクリング観光資源の情報発信を行う。
- サイクリングツアー訪問団受入事業
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 サイクリングツアー訪問団(80人)の県内移動、自転車運搬支援 など
 - 期間 24年5月頃
 - サイクリングモデルツアー推進事業
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 台湾からのサイクリングツアー(30人×10回)の自転車運搬支援 など

(8) 交通ネットワークの整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

16億5,785万円

- 事業箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)
夜昼・大洲西道路(仮称)(大洲市北只～八幡浜市郷)
- 事業内容 八幡浜道路 : 千丈トンネル、萩森高架橋下部工、道路改良工
夜昼・大洲西道路(仮称) : 調査設計
- 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)

12億8,400万円

九島橋本体工事について、高度な技術を要する特殊工事であるため、宇和島市からの要請に基づき受託事業として実施する。

- 事業内容 橋脚(基礎)工、仮設工、調査設計
- 負担区分 国2/3 宇和島市1/3

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

2億3,572万円

- 上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。
- 対象路線 岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
 - 対象区間 岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
 - 事業内容 県単独基礎調査(岩城橋)
生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付 など

2 やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 参画と協働による地域社会づくり

【公約実現枠対象事業】

協働のきずなづくり推進事業費(県民環境部 県民活動推進課)

700万円

NPOと企業との協働を推進することにより、地域課題を解決するための新たな地域のきずなづくりを図るとともに、行政側の協働推進体制を強化する。

- 企業等連携事業
 - 企業等の公共的活動と県、NPOとの新たな連携提案の募集
- 愛媛未来づくり協働提案事業
 - NPOから県政課題に対する協働事業の企画提案を募集し、外部委員により委託事業を決定
 - 委託先 NPO、県及び企業を含む3者以上の協働体
 - 提案内容 NPO、県及び企業を含む3者以上の協働により実施する事業
 - 予定件数 6件程度(1件当たり上限100万円)
- 協働推進体制整備事業
 - 庁内協働推進体制の強化(協働に関する講義、NPOとの意見交換 など)
 - 市町における協働推進の啓発(市町における先進事例発表、意見交換 など)

【公約実現枠対象事業】

ボランティア活動等チャレンジ支援事業費(県民環境部 県民活動推進課)

256万円

県民のボランティア活動への取組みを参加から参画へと高め、自主性・主体性を持って地域活動等に参加する気運の醸成を図る。

- ボランティア・チャレンジ2012の実施
 - ボランティアガイドブックの作成(年1回 10,000部)
 - ボランティア・チャレンジウィーク事業(年4回 春夏秋冬)
 - 季節版リーフレットの作成(5,000部) など
 - ボランティア・チャレンジ(VC)2012事業(年4回)
 - ボランティア協働企画(8企画)、実施主体のマッチング、企画づくり支援 など
- 委託先 NPO法人等

【公約実現枠対象事業】

協働で支えるヤングボランティア推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

189万円

高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動等を官民協働で支援することにより、青少年のボランティア活動を促進し、新しい公共を支える基盤を作る。

- ヤングボランティアセンターの運営(県美術館南館)
- ヤングボランティアセンターサポート体制の確立
 - サポート委員会の設置 10人程度(学識経験者、学校教育関係者 など)
 - 支援グループの結成 NPO、ボランティア団体、高校関係者 など
- 高校生ボランティアネットワークづくり
- ヤングボランティア支援スタッフの設置 1人(非常勤)
- ヤングボランティア養成事業
- モデル事業の実施 高校生が身近な地域に貢献できるモデル事業を協働で実施

(2) 支え合う福祉社会づくり

介護保険財政安定化基金交付等事業費(保健福祉部 長寿介護課)

10億7,743万円

国、県、市町が拠出する介護保険財政安定化基金を取り崩し、保険料増加の抑制や介護保険に関する事業への活用に充てるため、交付、返還等を行う。

- 交付、返還等割合 国1/3 県1/3 市町1/3

後期高齢者医療財政安定化基金交付事業費(保健福祉部 長寿介護課)

6億6,800万円

後期高齢者医療保険料の増加を抑制することで生じる財源不足を補填するため、後期高齢者医療財政安定化基金を活用して、県後期高齢者医療広域連合に必要な費用を交付する。

地域支え合い体制づくり事業費(保健福祉部 長寿介護課)

5,000万円

自治体、住民組織、NPO等の協働により、日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町に対し補助する。

- 実施主体 市町
- 事業内容 市町からの事業提案を受け、審査のうえ補助
- 事業例 地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、人材育成
- 補助率 県10/10
(介護基盤緊急整備等臨時特例基金を充当)

(3) 医療体制の充実

【公約実現枠対象事業】

がん対策強化推進費(保健福祉部 医療対策課)

8,552万円

県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん検診の実態把握や緩和ケアの普及推進などのがん対策事業を行う。

- 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営(年2回)
 - 構成 26人(患者・住民代表、学識経験者、がん医療分野の代表 など)
 - 専門部会 在宅緩和ケア推進協議会(委員9人、年2回開催)
相談支援推進協議会(委員8人、年2回開催)
- 新県がん対策推進計画の策定
 - 計画期間 5年(25～29年度)
- がん対策推進員養成事業(年50回)
 - 対象者 健康づくりに関わる活動をしている団体会員、企業 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん検診実態把握事業(検討会議の設置、試行調査)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん相談・情報提供支援事業(がん患者サロンの支援 など)
 - 委託先 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 緩和ケア普及推進事業(緩和ケア推進センターの運営 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療体制整備事業費補助金(がん医療従事者研修事業 など)
 - 実施主体 がん診療連携拠点病院(5病院)
 - 補助額 1病院当たり1,200万円
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療の地域連携強化事業(がん地域連携コーディネーターの配置 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 地域がん登録推進事業(がん情報の収集 など)
 - 委託先 四国がんセンター

がん緩和ケア病棟整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

5,225万円

地域医療再生計画に基づき、県内の緩和ケア医療体制の整備や均てん化を図るため、緩和ケア病棟を整備する医療機関に対し助成する。

- 実施主体 県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院 など
- 対象経費 緩和ケア病棟整備に必要な施設・設備整備に係る経費
- 補助率 県1/2
(地域医療再生基金を充当)

在宅緩和ケア推進モデル事業費(保健福祉部 医療対策課)

5,212万円

地域医療再生計画に基づき、がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築する。

- 在宅緩和ケアチーム連携モデル事業
 - 実施主体 (福)恩賜財団済生会支部愛媛県済生会、(社)喜多医師会
 - 事業内容 ネットワーク強化事業、人材育成事業、生活支援等事業
 - 補助率 県10/10(30万円超の器具等購入は、県1/2)
 - 在宅緩和ケア連携体制構築支援事業
 - 実施主体 (医)聖愛会
 - 事業内容 ネットワーク強化事業、人材育成事業
 - 補助率 県10/10(30万円超の器具等購入は、県1/2)
- (地域医療再生基金を充当)

町なかがん患者サロン運営事業費(保健福祉部 医療対策課)

629万円

地域医療再生計画に基づき、がん患者団体が行う利便性の高い中心市街地へのがん患者サロンの設置に対し助成する。

- 実施主体 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
 - 対象事業 ピアサポーターによる相談支援事業、情報提供事業
 - 補助率 県10/10(30万円超の器具等購入は、県1/2)
- (地域医療再生基金を充当)

【公約実現枠対象事業】

認知症医療体制整備推進事業費(保健福祉部 健康増進課)

2,326万円

認知症医療体制のあり方等を検討するとともに、認知症疾患医療センターとなる病院を指定、運営を委託する。

- 認知症医療体制整備検討委員会の設置(3回)
 - 構成 10人(県医師会、愛媛大学医学部、地域包括支援センター代表者 など)
- 認知症疾患医療センターの運営委託
 - 内容 認知症専門医療の提供、地域連絡協議会の設置運営 など
 - 委託先 県内医療機関(7か所)
 - 開始時期 24年10月～
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 認知症地域医療・福祉連携推進事業
 - 内容 センター運営連絡協議会の設置運営、先進事例講習会 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2

医師育成キャリア支援事業費(保健福祉部 医療対策課)

3,431万円

地域医療再生計画に基づき、県の奨学金貸与を受けた若手医師や医学生の卒業臨床研修生涯教育、医療機関への適正配置を支援する。

- 事業内容 若手医師や医学生のキャリア形成支援、医師不足病院への支援、医師不足状況等の把握
 - 委託先 愛媛大学
- (地域医療再生基金を充当)

地域医療連携支援ネットワーク構築事業費(保健福祉部 医療対策課)

2,898万円

地域医療再生計画に基づき、医療機関の情報共有化及び地域医療連携の促進等を図るため、医療情報ネットワークシステムを構築する。

- 実施主体 (社)県医師会
 - 対象事業 地域医療連携システム開発事業、ネットワーク構築事業
 - 補助率 県10/10
- (地域医療再生基金を充当)

医療クランク養成支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 2,000万円

地域医療再生計画に基づき、医師の業務負担を軽減するため、公立病院等が取り組む医療クランク(医療事務補助者)の養成を支援する。

実施主体 新たに医療クランクとなる職員を採用し、養成する公立病院 など
対象 採用した職員の人件費及び研修費 など
補助率 県2/3(1人当たり上限200万円/年)
(地域医療再生基金を充当)

県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 152億3,098万円

県立中央病院のPFI手法による建替え事業として、新本院の建設を行う。

24年度事業内容
□ 新本院の建設
PFI事業実施期間
□ 20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
PFI事業者
□ 愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

県立中央病院ガンマナイフ等高度医療機器整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2億3,407万円

地域医療再生計画に基づき、三次救急を担う県立中央病院の機能強化を図るため、高度医療機器等を整備する。

ガンマナイフ施設、MRI機器整備
(地域医療再生基金を一部充当)

(4) 快適で魅力あるまちづくり

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 38億4,989万円

JR松山駅付近連続立体交差事業
実施期間 21~32年度
事業内容 行違い線仮線区間橋りょう工事、車両基地・貨物駅設備設計、用地買収
基地アクセス道路本線工事、外周道路用地買収・工事 など
負担区分 連立 国6/10 県11/40 松山市1/8
アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
実施主体 伊予市、松前町
実施期間 22年度~
事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事
補助率 県1/2

今治新都市中核施設整備事業補助金(土木部 都市計画課) 7億5,049万円

今治市が取得する将来の中核施設予定地の用地取得費用等の一部を助成する。

補助対象 市が行う都市再生機構換地(5.3ha)の用地鑑定費用
市が取得する機構換地の用地取得費用
補助率 県1/2

3 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 子育て・子育て支援の充実

【公約実現枠対象事業】

地域子育て活動支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

147万円

地域で子育て支援活動を行っている支援者の資質の向上を図るとともに、県内で子育てを応援している団体等を顕彰する。

- 地域子育て支援人材育成事業(研修会の開催)
 - 委託先 NPO法人、団体(企画提案を募集)
- 愛顔の子育て顕彰事業
 - 対象 子育て応援のモデルとなる活動を行っている団体・個人
 - 表彰内容 大賞1件以内、奨励賞4件以内

【公約実現枠対象事業】

高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

946万円

高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指し、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的なモデルを開発する。

- シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進事業
 - シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進会議(仮称)の設置(年2回)
 - 構成 6人(県、市町、県社会福祉協議会、NPO など)
 - 啓発キャンペーンの展開
 - 啓発用ポスター・標語の募集
 - 啓発モデルイベントの実施
 - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)
- シニアによる子育て環境づくり地域モデル開発事業
 - 内容 高齢者が地域の子育て家庭とかかわる地域モデルを開発
 - シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル
 - シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル
 - 地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル
 - 委託先 市町
- シニアによる児童入所施設かかわり事業
 - 内容 高齢者が日常的に児童入所施設にかかわるモデルを開発
 - 委託先 児童入所施設

【公約実現枠対象事業】

小児救急医療電話相談事業費(保健福祉部 医療対策課)

1,397万円

小児の急な病気・ケガに関する保護者の相談に対し、医師・看護師が電話相談に応じることで、保護者の育児不安の緩和を図るとともに、症状に応じた適切な受診を促す。

- 電話相談事業
 - 相談日時 毎日19時～翌朝8時
 - 委託先 民間電話サービス会社
- 運営協議会の設置(年1回)
 - 構成 10人(小児科医、小児科看護師、救急医療関係者 など)
 - 負担区分 国1/2 県1/2

(2) 教育の充実と文化の振興

【公約実現枠対象事業】

学力向上システム構築事業費(教育委員会 義務教育課) 2,410万円

児童生徒の学力の一層の向上を図るため、県下全小中学校での学力診断調査の実施や各校での学力向上推進計画の作成等により、持続的な学力向上システムを構築する。

- 学力向上戦略会議の設置
 - 構成 29人(大学関係者、民間企業関係者、PTA関係者、学校長 など)
 - 内容 「学力向上5か年計画」の策定、教員を対象としたセミナーの開催 など
- 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
- 県学力診断調査の実施
 - 時期 12月(小5・中2)
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- 定着度確認テストの実施
 - 時期 7月(小5・小6)、12月(小6)、3月(小5)
 - 教科 国語、社会、算数、理科
- 学習成果検証システムの構築(ゼロ予算)
- 学びの森自学自習支援サイトの開設(ゼロ予算)

特別支援学校キャリア教育推進事業費(教育委員会 特別支援教育課) 109万円

児童生徒の障害の状態や発達段階等に応じたキャリア教育を推進するとともに、労働・福祉等関係機関との連携協力による進路先の拡大を図る。

- 就労支援アドバイザー活用事業
 - 内容 知的障害者特別支援学校4校にアドバイザー2人を招へい(年8回)アドバイザーによる講義、作業学習の指導等に関する助言 など
- 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会の設置
 - 構成 各校10人(労働・福祉関係機関、企業、福祉施設、保護者 など)
 - 内容 キャリア教育全体計画の検討・評価、進路・現場実習懇談会の実施 など
 - 回数 各特別支援学校で開催(年1回)

スクールカウンセラー活用事業費(教育委員会 義務教育課) 4,196万円

生徒・保護者・教職員の相談に応じ、問題行動等を抑制するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識経験を有するスクールカウンセラー等を中学校に配置する。

- スクールカウンセラー等の配置
 - 配置校 中学校74校
 - スクールカウンセラー30人(うちスーパーバイザー4人)
 - スクールカウンセラーに準ずる者16人
 - 勤務体制 スクールカウンセラー、準ずる者 年間34日、1日当たり4時間
スーパーバイザー 年間10日、1日当たり4時間
 - 内容 生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者への助言・指導 など
- 連絡協議会の開催(年1回)
- 負担区分 国1/3 県2/3

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 58億7,989万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園)
1人当たりの補助額	310,258円	302,933円	172,042円
生徒数(推計)	8,699人	1,622人	14,910人
□ 高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除			

県民総合文化祭開催事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

3,443万円

期間	24年10月13日(土)～11月25日(日) 44日間		
場所	県内各地		
内容	45事業	文化協会委託分	総合フェスティバル (高校総合文化祭「総合開会式」と合同開催) 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(9事業) 文芸分野事業(6事業) 中学校文化祭(2部門)
		松山市と合同開催	えひめ・まつやま産業まつり
		秋季県展	
		高校総合文化祭実行委員会委託分	高校総合文化祭(20事業)
		企画公募事業	広く県民から文化事業企画を公募し、 優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成
			□ 委託先 文化協会 □ 助成額 1件100万円以内(3件)
		えひめ生涯学習まつり	全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、 より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯 学習の成果発表の場を確保する。 □ 学習成果の発表、参加体験教室の開催 など

【公約実現枠対象事業】

近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費(教育委員会 文化財保護課)

450万円

県内の近代化遺産の学術的な総合調査を実施するとともに、調査成果を紹介し近代化遺産の価値や魅力を情報発信する。

近代化えひめ歴史遺産総合調査事業	
調査対象	幕末から第二次世界大戦終了時までに建設され、近代化に貢献した建造物
調査方法	現状確認と掘り起こしを行うとともに、専門家が学術的な比較分析調査を実施
調査期間	23～24年度(24年度は南予地域)
委託先	(財)えひめ地域政策研究センター
負担区分	国1/2 県1/2
近代化えひめ歴史遺産魅力再発見事業	
内容	専門家による調査成果の紹介
実施場所	宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町における主要な近代化遺産の現地 (各1か所)
対象	一般県民(各会場約100人)
実施期間	24年6月～9月(えひめ南予いやし博2012の開催期間中)

(3) スポーツ立県えひめの推進

【公約実現枠対象事業】

総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体準備課)

20億2,675万円

(債務負担行為限度額 12億7,192万円)

愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。

事業内容	陸上競技場(バックスタンド、サイドスタンド、大型電光掲示板、フィールド芝張替)、 体育館、テニスコート、園内トイレ、汚水処理施設等の改修
負担区分	国1/2 県1/2

【公約実現枠対象事業】

国民体育大会市町等競技施設整備費補助金(企画振興部 国体準備課) 3,482万円

愛媛国体の会場となる市町等が有する競技施設について、国体の施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察における指摘事項を解消するため、市町等が行う施設整備に対し、補助する。

一般競技施設(特殊競技施設以外の施設)	
補助対象	既存施設の改修
事業内容	八幡浜市 ソフトボール会場 など 8市町10施設
補助率	県1/2(限度額 1施設につき1億円)
特殊競技施設(セーリング、山岳、ボート等9競技及び未内定競技)	
補助対象	県内に国体競技の開催可能な既存施設がないことによる常設・仮設の施設整備
事業内容	西条市 山岳競技会場 松前町 ホッケー会場
補助率	常設 県2/3(限度額 必要と認められる額) 仮設 県10/10(限度額 必要と認められる額)

【公約実現枠対象事業】

国民体育大会広報推進事業費(企画振興部 国体準備課) 1,652万円

愛媛国体開催の意義を広く県民に周知するとともに、愛媛の魅力を全国に発信するための広報活動を実施する。

愛称・スローガンの制定
<input type="checkbox"/> 公募により制定
開催内定周知関係事業
<input type="checkbox"/> 開催内定記念イベント、パネル展の開催、広報資材、リーフレットの作成
愛媛国体マスコット普及関係事業
<input type="checkbox"/> マスコット着ぐるみの制作(国体仕様のみきゃん)
<input type="checkbox"/> マスコットデザイン展開形の作成(65種類)
情報発信・啓発関係事業
<input type="checkbox"/> ホームページの作成、啓発グッズ等の作成、アクションプログラムの策定

【公約実現枠対象事業】

国民体育大会輸送交通基礎調査費(企画振興部 国体準備課) 763万円

愛媛国体開催に向け、今後の輸送交通対策の基礎資料とするため、道路・交通状況等の調査を行い、課題の抽出と対応策の検討を進める。

調査内容
<input type="checkbox"/> 全国輸送(先催国体での輸送実績、本県の交通状況の把握、輸送シミュレーション など)
<input type="checkbox"/> 開・閉会式輸送(県内道路交通、周辺駐車場等の状況調査 など)
<input type="checkbox"/> 会場地輸送(各市町における会場地輸送の対応を把握)
委託先 企画提案を公募して選定委員会において契約者を決定

【公約実現枠対象事業】

競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健体育課)

3億374万円

愛媛国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」で効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 15人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業費補助金
 - 競技力強化対策事業
 - ふるさと選手支援・強化学業、愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業
 - 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- 中高生競技力向上対策事業費
 - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
- 運動部活動強化・育成指定校事業費
 - 中学校・高等学校・大学等における部活動の育成・強化
- 指導者資質向上事業費
 - 指導者中央講習会派遣 41人
 - 指導者資質向上講習会 211人
- 愛媛国体ターゲットエイジ強化学業費
 - 愛媛国体時に少年種別の主力となる中1以上の有望選手の強化
 - 強化学業の支援、スポーツ医科学面での講習会 など
- 交付先 県競技力向上対策本部
(国民体育大会開催基金を一部充当)

【公約実現枠対象事業】

競技力向上対策競技用具整備事業費(教育委員会 保健体育課)

1,404万円

愛媛国体に向け、個人や競技団体では購入が困難な特殊競技用具を整備する。

- 事業内容
 - 競技用具の購入(県競技力向上対策本部委員会で審議して決定)
 - 高価(原則10万円以上)で個人(競技団体)が整備することが困難な用具
 - 競技に直接必要なもので、競技の特性から競技力向上に不可欠な用具
 - 競技人口が少なく、競技の普及促進に必要な用具
- 交付先 県競技力向上対策本部
- 補助率 県10/10

4 やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 環境と調和した暮らしづくり

環境協働取組推進事業費(県民環境部 環境政策課)

190万円

環境教育等推進法の趣旨を広く周知啓発するとともに、環境コーディネーターの養成や体験型環境学習の情報収集・発信等を行う。

- 環境教育と協働取組を考える研修会の開催(8月)
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 対象者 県・市町職員、教職員、環境活動団体、事業者 など
- 環境コーディネーター養成講座の実施(9月)
 - 場所 松山市内 など
 - 対象者 30人程度(環境人材養成事業参加者、環境マイスター など)
- 「えひめの環境体験学習の場」紹介冊子の作成・情報発信
 - 掲載内容 環境に関する体験学習を行う県内施設
 - 作成部数 2,000部
 - 配布先 小・中・高等学校、公民館、環境活動団体、商工団体、市町 など
- (「三浦保」愛基金を充当)

家庭の省エネ普及促進事業費(県民環境部 環境政策課)

151万円

自ら省エネに取り組む家庭を支援するため、家庭の省エネに関する知識やアイデアを様々な手法で提供するとともに、節電啓発イベントを開催する。

- 省エネナビモニター募集事業
 - 家庭の電力消費量を「見える化」できる「省エネナビ」モニターの募集(300世帯)
 - 家庭の省エネ診断・報告会開催事業
 - 家庭訪問による「うちエコ診断」、モニターを対象とした報告会の開催 など
 - エコチャレえひめサポート2012
 - 時期 24年5月～25年2月
 - 内容 省エネ行動に役立つ情報の提供、省エネイベント情報等の提供、節電アイデアの募集 など
 - キャンドルナイトイベントの開催
 - 時期 24年秋頃
 - 場所 松山城二之丸史跡庭園
 - 内容 竹燈籠のろうそくの灯りだけで過ごす節電啓発イベントの開催
- (「三浦保」愛基金を充当)

3R普及促進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

108万円

「第三次えひめ循環型社会推進計画」を積極的に周知するとともに、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用といった3R活動の普及啓発を図る。

- えひめ循環型社会推進計画PR事業
 - PR用リーフレットの作成、配布(10,000部)
 - マイボトル・マイカップキャンペーン
 - 時期 6月～10月
 - 内容 大学等でのマイボトルキャンペーンの実施、環境イベント等へのボトルウォーター・サーバーの設置、マイボトル・デザインコンテストの実施 など
- (資源循環促進基金を充当)

下水汚泥燃料化技術調査研究事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

233万円

下水汚泥のエネルギーとしての有効活用と地球温暖化の防止を図るため、市町と連携して、下水汚泥を燃料化する場合の問題点や技術を調査研究する。

- 事業内容 県内の下水汚泥に関する調査、燃料化に関する既存技術の調査、燃料化に係る問題点の整理、基礎的な研究、県市町連絡会議の開催 など
- (資源循環促進基金を充当)

(2) 自然と共生する社会の実現

【公約実現枠対象事業】

生物多様性えひめ戦略推進事業費(県民環境部 自然保護課)

1,311万円

生物多様性えひめ戦略に基づき、県民、NPO、企業、行政など、それぞれの主体が目標を共有し、協働・連携して県民総ぐるみで生物多様性の保全を図る。

- 生物多様性の保全推進
 - 県レッドデータブックの改訂(24～25年度)
 - 委託先 まつやま自然環境調査会
 - 特定希少野生動植物保護管理調査
 - 特定希少野生動植物のうち保護管理計画が策定されていない9種の生息調査 など
 - 外来生物対策
 - 外来生物実態調査、アライグマ啓発資料の作成(10,000部)
 - 生物多様性の認識度向上
 - ワークショップの開催(3回)
 - 子供用生物多様性啓発資料の作成・配布(10,000部)
 - えひめの生物多様性保全推進協議会(仮称)等の設置・運営
 - 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - えひめの生物多様性保全推進委員会の運営
- (「三浦保」愛基金を充当)

【公約実現枠対象事業】

石鎚山トイレ整備計画検討事業費(県民環境部 自然保護課)

330万円

石鎚山への環境配慮型のトイレの設置に向けた基礎調査の実施、建設主体や整備後の維持管理体制等を検討する。

- 石鎚山トイレ整備計画調査
 - 時期 4~11月(月1回程度データ回収)
 - 内容 登山者数、登山者の通過時刻の計測、気象状況調査
- 石鎚山トイレ整備計画検討協議会の開催(年3回)
 - 構成 NPO等民間団体、宗教法人石鎚神社、関係行政機関等
 - 内容 整備方法、設置場所、整備後の管理体制、チップ制度導入手法 など
- 先進地調査(富山県北アルプス立山)

【公約実現枠対象事業】

石鎚エコフィールド形成事業費(県民環境部 自然保護課)

375万円

石鎚山を訪れる観光客・登山客に対して自然環境保全に関する意識の向上を図るとともに、自然そのものが誇れる資源であることの再認識を促し、更なる資源保護活動を促進する。

- 石鎚山クリーンアップ事業
 - 石鎚山クリーンアップ検討会の開催
 - 携帯トイレデーの実施(9月中旬)
 - 石鎚山クリーンアップキャンペーン(ボランティアによる清掃登山 など)
- 石鎚山系エコツーリズム推進事業
 - 推進連絡会の開催(3回)
 - ガイド等関係者の研修会・交流会の開催
 - 石鎚山の魅力に関する講演会の開催
 - モデルプログラム作成・試行
- 石鎚山ヒルクライム支援事業
 - 石鎚山ヒルクライムへの補助
 - 補助事業者 石鎚山ヒルクライム実行委員会
 - 補助対象 イベントの全国発信経費、エコ普及グッズの販売経費 など
 - 補助率 定額(上限100万円)

(3) 環境にやさしい産業の育成

住宅用太陽光発電導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

1億4,443万円

市町と連携して速やかに再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助する。

- 補助対象者 市町
- 補助方法 市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を補助
- 補助率 出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(上限1万円)
設備出力 4kwまで

【公約実現枠対象事業】

えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費(経済労働部 産業創出課)

1,145万円

地球温暖化問題が深刻化する中、環境ビジネスは今後、大きな成長が期待されることから、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを積極的に支援する。

- 事業主体 えひめ先進環境ビジネス研究会
- 事業内容 県内先進環境ビジネス普及推進事業、プロジェクトチーム活動支援事業、環境ビジネスマッチング事業、調査・研究開発支援

【公約実現枠対象事業】

中小企業CO2排出削減促進事業費(経済労働部 産業創出課)

594万円

大企業等の資金・技術力を活用して中小企業の温室効果ガス削減を進める国内クレジット制度について、県内での積極的な事例創出を促し、環境ビジネスの拡大を目指す。

事業内容 無料エネルギー診断、CO2購入先である大企業とのマッチング など
委託先 県中小企業団体中央会

5 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【公約実現枠対象事業】

県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課)

318万円

「チーム愛媛」として連携政策会議で市町と連携・一体化政策について、協議検討するとともに、市町への相談サポート体制の強化、行政改革の推進につながる取組みを実施する。

県・市町連携政策会議の開催(2回程度)
構成 知事及び20市町長
内容 二重行政解消施策や新規連携政策の創出に係る検討、
連携・一体化施策の検討 など
相談・市町サポート体制の強化
市町支援担当職員制度の運営、市町サポートBBSの開設
行革甲子園の開催
各市町における行政改革の取組事例の収集(コストカットの改革だけでなく、新たな行政ニーズに対応した積極的な取組みも対象)
外部の審査員が優良事例を選考し、プレゼンテーションの後、「えひめ行革大賞」を決定、
優良事例集は県ホームページに掲載